

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費		担当部局	食品安全委員会事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	情報・緊急時対応課		新本 英二 情報・緊急時対応課長		
会計区分	一般会計		施策名	69 食品健康影響評価技術研究の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号)第23条第1項第6号及び7号		関係する計画、 通知等	「食品安全委員会運営計画」「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性」				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、あらかじめ研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度の下、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究を委託方式にて実施。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>「研究領域設定型」の競争的研究資金制度※により研究事業を実施。食品安全委員会において決定した研究領域(化学物質系、生物系、新食品等)について、研究課題を公募・審査・採択し、原則3年以内(24年度から原則2年以内)の研究期間で採択研究課題に対し委託費として競争的研究資金を交付。研究成果については、ホームページで公表するとともにリスク評価方法の開発・高度化に活用。</p> <p>※競争的研究資金とは、資金配分主体が、広く研究開発課題等を募り、提案された課題の中から、専門家を含む複数の者による、科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	323	343	242	211		
	執行額	320	338	239				
執行率(%)		99%	99%	99%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	今後概ね5年間に食品安全委員会において推進することが必要な調査・研究について、目標及びその達成に向けた方策(道筋)を内容とする「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」(ロードマップ)に基づき、実施した研究成果を取りまとめた件数		成果実績	課題	11	7	5	11
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	食品健康影響評価技術研究成果報告書の食品安全委員会ホームページ掲載件数		活動実績 (当初見込み)	件 [累計]	7 (7)	11 (11)	7 (7)	(5)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	食品健康影響評価技術研究委員手当		0.5	0.5	<ul style="list-style-type: none"> 食品健康影響評価技術研究業務庁費 庁費の効率的な執行のため当該経費を共通経費へ移行。 食品健康影響評価技術研究委託費 継続委託課題における消耗品等を見直し、経費の削減を行うことによる。			
	食品健康影響評価技術研究謝金		0.1	0.1				
	食品健康影響評価技術研究業務旅費		0.2	0.2				
	食品健康影響評価技術研究委員等旅費		0.5	0.5				
	食品健康影響評価技術研究業務庁費		0.1	0				
	食品健康影響評価技術研究委託費		210	189				
	計		211	190				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の食品の安全性の確保を図ることが必要であるため、国が行うべきリスク評価手法の確立や食品リスク評価技術の高度化に係る研究について、本事業で取り組んでいる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業は、競争的研究資金制度を用いた提案公募事業であり、「調査・研究企画調整会議」及び「食品安全委員会」が審議・決定した当該委託費の募集分野、配分等の基本的な考え方に基づき募集が行われ、応募された事業の審査のみならず、当該応募者が実現可能であるか、又、リスク評価に資する研究かについても審査を行った上で採択した事業である。委託費は、食品健康影響評価技術研究委託要綱に基づき受託者に配分を行った。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切なリスク評価を行うためには、必要な評価技術の開発・検討が必要であるが、当委員会は、自らの研究機関施設を整備するのではなく、国内の既存の研究機関と連携を強化しつつ、「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性」に基づき、必要な研究を委託して適切に実施している。研究課題の採択にあたっては、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)のリスク管理に係る研究と重複しないよう、リスク管理機関と情報共有を行っている。成果物である研究成果報告書については、そのままガイドライン等として活用している他にリスク評価の基礎データとして活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度においては、平成22年度の行政事業レビュー及び財務省予算執行調査等において、国が行うべき研究領域に係る意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を示すべきといった指摘があったことを踏まえ、「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性」に基づき、研究領域を設定した上で研究課題を公募し、調査・研究企画調整会議において、リスク評価への有用性の観点から新規課題を採択を行った。研究の進捗状況調査の実施などにより、研究の進行管理を行うとともに、各経費の執行について、実地指導による使途、使用時期、管理状況等の把握を行い、適正化に努めている。研究の評価については、1年ごとに当該年度の成果に基づき中間評価を行うとともに、研究終了後は事後評価を行っている。研究成果については、HP等を通じ、わかりやすく情報を開示、一般向けの発表会の開催などを実施している。</p> <p>委託研究については、研究終了後、事後評価を実施し、その結果を公表しているところである。事後評価については、食品健康影響評価への貢献等の研究の有用性を評価基準として実施しているところである。引き続き、研究の有用性に十分配慮しつつ、当該事業を実施してまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成24年度においては、「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性」に基づき、リスク評価への有用性の観点から新規採択を行っており、研究の進捗状況調査の実施などにより、研究の進行管理を行うとともに、各経費の執行について、実地指導による使途、使用時期、管理状況等の把握を行い、適正化に努め、予算の効率的執行を行っている。また、平成25年度概算要求においては、予算執行の効率化を図ることにより、要求額を減額している。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度行政事業レビュー 意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を作成するなど、計画性・戦略性を持った研究実施計画の策定や成果活用の重視を検討すべき。 →今後、概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等について定めた「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性について」(以下「方向性について」)を食品安全委員会で決定した。(平成22年12月16日) また、財務省予算執行調査の指摘も踏まえた、交付額の確定に係る審査の厳格化、効果的な指導を行うための実地指導の見直しなどによる効率化を図るべき。 →購入物品(特に消耗品)について、集中購入及び汎用物品と考えられるものについては、研究の実施状況(時期及び実験内容)との関連を明確にするため詳細な実験報告書等の提出を求め適正な執行を図った。実地指導について、初年度に全課題実施するとともに、物品の管理については、委託期間終了後には国に所有権移転を行うための規定の整備を行った。</p> <p>○平成22年度財務省予算執行調査 1. 研究領域・研究企画の選定、研究成果の活用 ・ 国が行うべき研究領域について、その意義や優先順位、期待する効果等の全体指標を示した上で実施すべき →今後、概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等について定めた「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性について」(以下「方向性について」)を食品安全委員会で決定した。(平成22年12月16日) ・ 研究領域の設定や課題の選定にあたっては、より専門的・具体的な研究に特化すべき →新設した専門的科学的知見を有した委員で構成する「調査・研究企画調整会議」の審議を経て、食品安全委員会において、「方向性について」に基づき、対象とする具体的な「研究領域」の設定を行い、応募のあった課題の中から、「研究領域」の内容に合致し、かつリスク評価に資する研究課題を選定した。 ・ 研究の進行管理を強化すべき →よりよい研究成果に結びつくように、研究実施初年度から研究の進捗状況調査を実施した。 ・ 一般向けの情報開示に努めるべき →研究成果について、研究成果発表会やHP等を通じわかりやすい情報開示に努めた。</p> <p>2. 経費の執行 ・ 予算消化とみられる支出の排除を行うべき →購入物品(特に消耗品)について、集中購入及び汎用物品と考えられるものについては、研究の実施状況(時期及び実験内容)との関連を明確にするため詳細な実験報告書等の提出を求め適正な執行を図った。 ・ 実地指導は、研究開始後早期に実施するなど効果的な指導を行うべき。また委託費で購入した物品について、適切な管理となるよう規定等の整備をすべき →実地指導について、初年度に全課題実施するとともに、物品の管理については、委託期間終了後には国に所有権移転を行うための規定の整備を行った。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	142	平成23年行政事業レビュー	142

内閣府食品安全委員会

239百万円

- ・研究領域の決定、研究課題の公募
- ・研究課題の決定(事前評価)、研究の継続の要否の決定(中間評価)、研究の評価結果の決定(事後評価)
- ・結果の通知・公表
- ・研究結果の活用(リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等)

研究業務旅費・謝金等
0.8百万円

実地指導、研究運営部会開催等に係る旅費、謝金

【随意契約】

A. 東京大学
18百万円

ビスフェノールAによる神経発達毒性の新たな評価手法の開発

【随意契約】

B. 小西良子(国立医薬品食品衛生研究所)
9百万円

かび毒・きのこ毒の発生要因を考慮に入れたリスク評価方法の開発

【随意契約】

B1. (独)農業・食品産業技術総合研究機構
1.4百万円

米のかび毒一斉分析法の開発

【随意契約】

C. 高知大学
10.5百万円

日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発

【随意契約】

C1. (独)水産総合研究センター
2.3百万円

CTXs、PTX類及びその類縁体の検出・定量法の開発

【随意契約】

D. 名古屋市立大学
9百万円

メラミンによる腎不全の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立

【随意契約】

E. 大阪府立大学
10百万円

アルキルシクロブタン類を指標とした照射食品の安全性解析

【随意契約】

E1. 徳島大学
1.5百万円

In vivo試験による2-ACBの有害性の検討

【随意契約】

E2. (独)農業・食品産業技術総合研究機構
1.5百万円

放射線照射による2-ACBの定量法と生成量の確定

【随意契約】

E3. (財)食品薬品安全センター
1.5百万円

In vivo試験による2-ACBの有害性の検討

【随意契約】

F. 富山大学
6百万円

遺伝子発現モニターマウスを用いた発達期脳に対する化学物質暴露影響評価法の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

【随意契約】

G. 名古屋大学
11百万円

フタル酸エステルの生殖・次世代影響の健康リスク評価に関する研究

【随意契約】

G1. 名古屋市立大学
2.5百万円

DEHP胎仔期暴露の農への影響: 摂食行動(視床下部・下垂体)

【随意契約】

H. 佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)
19.5百万円

食品中化学物質への胎生～新生期暴露が情緒社会性におよぼす影響評価手法の開発

【随意契約】

H1. 東京慈恵会医科大学
3.2百万円

食品中化学物質を含む化学物質暴露動物を用いた扁桃体神経回路機能試験

【随意契約】

H2. 麻布獣医学園
1.9百万円

食品中化学物質を含む化学物質暴露動物の作成、供与ならびに行動試験の実効性の確認

【随意契約】

H3. 山梨大学
3.2百万円

食品中化学物質を含む化学物質の脳内移行性に関する検討

【随意契約】

H4. 北海道大学
3.2百万円

食品中化学物質を含む化学物質暴露動物を用いた情緒社会性行動試験

【随意契約】

I. 大阪大学
12百万円

食品中ナノマテリアルの腸管吸収及び体内動態の特性を利用したリスク評価手法の開発

【随意契約】

I1. 個人
1百万円

『エネルギー分散型X線元素分析装置や誘導結合プラズマ質量分析法などの微量元素分析装置等を用いた食品中ナノマテリアルの曝露実態解析技術』および得られた成果の妥当性の科学的検証(分析法のバリデーション)

【随意契約】

J. 小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)
14百万円

グリンドール脂肪酸エステルおよび3-MCPD脂肪酸エステルの安全性評価に関する研究

【随意契約】

K. 広瀬明彦(国立医薬品食品衛生研究所)
9.2百万円

用量反応性評価におけるベンチマークドース法の適用に関する研究

【随意契約】

K1. 東京農工大学
5.5百万円

ベンチマークドース法の適用性検証を目的とした動物実験の病理組織学的解析・評価

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

【随意契約】

L. 蜂須賀暁子(国立医薬品食品衛生研究所)
10.9百万円

ナノ物質の経口暴露による免疫系への影響評価手法の開発

【随意契約】

L1. 東京大学
3百万円

ナノ物質の腸管上皮細胞層の透過吸収及び腸管上皮細胞機能への影響

【随意契約】

M. 神戸大学
25.9百万円

トランス脂肪酸による動脈硬化性疾患の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立
食品中のアルミニウムの神経発達系への影響など、新生児発育に対するリスク評価研究

【随意契約】

M1. 大阪大学
0.7百万円

マウス血漿のアルミニウム濃度変化の分析

【随意契約】

M2. 藤田保健衛生大学
1.3百万円

「網羅的行動テストバッテリー」を用いた行動解析

【随意契約】

N. 五十君静信(国立医薬品食品衛生研究所)
13百万円

食品を介するリステリア感染症に係わる高病原性リステリア株の評価と生体側の要因を
加味した食品健康影響評価に関する研究

【随意契約】

N1. (財)日本食品分析センター
2百万円

高病原性リステリア株の分布調査

【随意契約】

O. 大阪市立大学
16.4百万円

アルセノシュガー、アルセノリピッドを含有する食品摂取による健康リスク評価

【随意契約】

O1. 日本大学薬学部
3.9百万円

・食用海産動植物に含まれる AsSugs、AsLipidsの抽出法の検討
・AsSugsの標準品およびその中間代謝物の科学合成

【随意契約】

O2. (独)水産大学校
3.7百万円

食用海産動植物に含まれる AsSugs、AsLipidsの抽出法の検討、AsSugsの同定、定量分析、
食品摂取によるヒ素の発癌を含めた毒性発現のリスク低減法の検討

【随意契約】

O3. 千葉科学大学
3.9百万円

食用海産動植物に含まれる AsSugs、AsLipidsの抽出法の検討、AsSugsの同定、定量分析、
ボランティアによるAsSugs含有食品摂取と尿中ヒ素排泄量との出納、腸内細菌や培養細胞を用いた
代謝試験食品摂取によるヒ素の発癌を含めた毒性発現のリスク低減法の検討

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

【随意契約】

P. (財)実験動物中央研究所
14百万円

肝臓キメラマウスを用いたヒト型代謝プロファイルの外挿によるリスク評価手法の開発

【随意契約】

P1. 昭和薬科大学
3百万円

ヒト化肝臓キメラマウスおよび対照マウスを用いたin vivo毒性試験のためのハザード対象物質の調整、毒性試験実施個体における対象ハザード物質、および代謝物の分析、ヒト型代謝プロファイル作成、ヒトへの外挿性評価

【随意契約】

P2. 東海大学
0.9百万円

ヒト化肝臓キメラマウス、および対照マウスを用いたin vivo毒性試験による全身主要臓器における組織・細胞傷害の診断と毒性病理学的評価の実施、ヒトへの外挿性評価

【随意契約】

Q. 西川秋佳(国立医薬品食品衛生研究所)
12百万円

ラットにおける遺伝毒性・反復投与毒性併合試験法の開発

【随意契約】

R. 吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)
12.8百万円

日本における農薬等の急性参照用量設定のためのガイダンス作成に関する研究

【随意契約】

R1. 麻布獣医学園
3.2百万円

単回投与毒性試験の実施および評価(特に生殖発生毒性が急性影響の結果として発現すると予想される化学物質を中心とした単回投与毒性試験の実施)

【随意契約】

R2. 信州大学
3.5百万円

単回投与毒性試験の実施および評価(特に免疫・血液毒性が急性影響として発現すると予想される化学物質を中心とした単回投与毒性試験の実施)

【随意契約】

S. 慶應義塾大学
5百万円

用量反応性評価におけるベンチマークドース法の適用に関する研究

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載

A. 東京大学			B. 小西良子(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	試験研究用品等	5	消耗品	試験研究用品等	4.9
人件費	研究員の人件費	8	人件費	研究員派遣(WDB(株))	0.9
外注費	マイクロアレイ受託解析(理科研株式会社)	0.8	謝金	研究補助者謝金	0.6
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	4	外注費	急性毒性試験((株)ミックハイオリサーチセンター)ほか	1
			再委託費	分担研究者に係る研究費((独)農業・食品産業技術総合研究機構)	1.4
計		18	計		9
B1.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			C. 高知大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	1.1	消耗品	試験研究用品等	1.8
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3	人件費	研究員の人件費	5.4
			旅費	研究員旅費	0.2
		0	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.8
計		1.4	再委託費	分担研究者に係る研究費((独)水産総合研究センター)	2.3
			計		10.5
C1.(独)水産総合研究センター			D. 名古屋市立大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	2	消耗品	試験研究用品等	4.4
旅費	研究員旅費	0	人件費	研究員の人件費	1.6
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3	外注費	病理プレパレート標本作製((株)奈良病理研究所)他	2.1
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.9
計		2.3	計		9
E. 大阪府立大学			E1. 徳島大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	3.5	消耗品	試験研究用品等	0.8
人件費	研究員の人件費	0.8	外注費	尿酸検査((株)エスアルエス)	0.4
旅費	研究員旅費	0.3	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.9			
再委託費	分担研究者に係る研究費((徳島大学)	1.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費((独)農業・食品産業技術総合研究機構)	1.5			
再委託費	分担研究者に係る研究費((財)食品薬品安全センター)	1.5			
計		10	計		1.5
E2.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			E3.(財)食品薬品安全センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	1.2	消耗品	試験研究用品等	1.3
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.2
計		1.5	計		1.5

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

F. 富山大学			G. 名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	4.2	消耗品	試験研究用品等	2.9
旅費	研究員旅費	0.1	人件費	研究員の人件費	3.5
その他	動物実験施設使用料ほか	0.3	その他	英文校閲ほか	0.1
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	2
		0	再委託費	分担研究者に係る研究費(名古屋市立大学)	2.5
計		6	計		11
G1. 名古屋市立大学			H. 佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	1.5	消耗品	試験研究用品等	2.9
人件費	研究員の人件費	0.7	人件費	研究員の人件費	5.1
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3	再委託費	分担研究者に係る研究費(慈恵大学)	3.2
			再委託費	分担研究者に係る研究費(麻布獣医学園)	1.9
			再委託費	分担研究者に係る研究費(山梨大学)	3.2
			再委託費	分担研究者に係る研究費(北海道大学)	3.2
計		2.5	計		19.5
H1. 東京慈恵会医科大			H2. 麻布獣医学園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	2.7	消耗品	試験研究用品等	1.4
旅費		0.1	間接経費		0.3
間接経費		0.4	その他		0.2
計		3.2	計		1.9
H3. 山梨大学			H4. 北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	2.2	消耗品	試験研究用品等	2.4
旅費		0.2	間接経費		0.8
間接経費		0.8			
計		3.2	計		3.2
I. 大阪大学			I1. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	5.2	消耗品	試験研究用品等	1
外注費	電子顕微鏡受託試験((独)医薬基盤研究所)ほか	3.2	その他		
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	2.6			
再委託費	分担研究者に係る研究費(松田えり子(国衛研))	1			
計		12	計		1
J. 小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)			K. 広瀬明彦(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	10.4	人件費	研究員派遣(WDB(株))	1.8
旅費	研究員旅費	0.6	外注費	ベンチマークテスト手法の適用事例に関する調査((有)イカルス・ジャパン)ほか	1.9
外注費	ラットの病理組織標本作製((株)ホリサーチン)ほか	3	再委託費	分担研究者に係る研究費(東京農工大学)	5.5
計		14	計		9.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

K1. 東京農工大学			L. 蜂須賀暁子(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	4.3	消耗品	試験研究用品等	3.5
外注費	ベンチマーク「ス」手法の適用事例に関する調査((有)イカルス・ジャパン)ほか	0.3	人件費	研究員派遣(WDB(株))	4.4
間接経費		0.9	再委託費	分担研究者に係る研究費(東京大学)	3
計		5.5	計		10.9
L1. 東京大学			M. 神戸大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	2.2	消耗品	試験研究用品等	6.1
人件費	研究員派遣(WDB(株))	0.1	人件費	研究員の人件費	8.3
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.7	外注費	食品に含まれるトランス脂肪酸量の分析((財)日本食品分析センター)、動物実験施設使用料(神戸大学)ほか	3.9
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	5.6
			再委託費	分担研究者に係る研究費(大阪大学)	0.7
			再委託費	分担研究者に係る研究費(藤田保健衛生大学)	1.3
計		3	計		25.9
M1. 大阪大学			M2. 藤田保健衛生大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	0.5	消耗品	試験研究用品等	1
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.2	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3
計		0.7	計		1.3
N. 五十君静信(国立医薬品食品衛生研究所)			N1. (財)日本食品分析センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	7.5	消耗品	試験研究用品等	2
謝金	研究補助者謝金	0.5			
設備備品費	高感度マルチプレートリーダー(宮崎化学薬品(株))	3			
再委託費	分担研究者に係る研究費((財)日本食品分析センター)	2			
計		13	計		2
O. 大阪市立大学			O1. 日本大学薬学部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	3.9	消耗品	試験研究用品等	3.5
旅費	研究員旅費	0.5	人件費		0.1
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.5	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.3
再委託費	分担研究者に係る研究費(日本大学薬学部)	3.9			
再委託費	分担研究者に係る研究費((独)水産大学校)	3.7			
再委託費	分担研究者に係る研究費(千葉科学大学)	3.9			
計		16.4	計		3.9
O2. (独)水産大学校			O3. 千葉科学大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	2.6	消耗品	試験研究用品等	2.9
人件費		0.7	旅費	研究員旅費	0.3
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.4	その他		0.3
			間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.4
計		3.7	計		3.9

費目・使途
 「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載

P. (財)実験動物中央研究所			P1. 昭和薬科大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	7.4	消耗品	試験研究用品等	2.3
外注費	キメラマウスを用いた予測モデル構築の事前調査((株)富士通九州システムズ)	0.4	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.7
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	2.3			
再委託費	分担研究者に係る研究費(昭和薬科大学)	3			
再委託費	分担研究者に係る研究費(東海大学)	0.9			
計		14	計		3
P2. 東海大学			Q. 西川秋佳(国立医薬品食品衛生研究所)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	0.7	消耗品	試験研究用品等	8.8
間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	0.2	旅費	研究員旅費	0.4
			外注費	gpt deltaラットを用いた試験法の標準化に関する試験((株)DIMS医科学研究所)ほか	2.8
計		0.9	計		12
R. 吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)			R1. 麻布獣医学園		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	4.8	消耗品	試験研究用品等	0.7
謝金	研究補助者謝金	0.7	外注費	血液検査((株)エスアールエル)ほか	2.1
外注費	血液検査((株)エスアールエル)ほか	0.6	間接経費		0.4
再委託費	分担研究者に係る研究費(麻布獣医学園)	3.2			
再委託費	分担研究者に係る研究費(信州大学)	3.5			
計		12.8	計		3.2
R2. 信州大学			S. 慶應義塾大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品	試験研究用品等	1.4	消耗品	試験研究用品等	3.3
外注費	血液検査((株)エスアールエル)ほか	1.1	旅費	研究員旅費	0.5
その他		0.2	間接経費	研究機関が研究遂行に関連して間接的に必要とする経費	1.2
間接経費		0.8			
計		3.5	計		5

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸大学	トランス脂肪酸による動脈硬化性疾患の発生機序の解明と健康影響評価手法の確立他	25.9	随意契約	-
2	佐藤薫(国立医薬品食品衛生研究所)	食品中化学物質への胎生～新生期暴露が情緒社会性におよぼす影響評価手法の開発	19.5	随意契約	-
3	東京大学	ビスフェノールAによる神経発達毒性の新たな評価手法の開発	18	随意契約	-
4	大阪市立大	アルセノシュガー、アルセノリピッドを含有する食品摂取による健康リスク評価	16.4	随意契約	-
5	小川久美子(国立医薬品食品衛生研究所)	グリシドール脂肪酸エステルおよび3-MCPD脂肪酸エステルの安全性評価に関する研究	14	随意契約	-
6	(財)実験動物中央研究所	肝臓キメラマウスを用いたヒト型代謝プロファイルの外挿によるリスク評価手法の開発	14	随意契約	-
7	五十君静信(国立医薬品食品衛生研究所)	食品を介するリステリア感染症に係わる高病原性リステリア株の評価と生体側の要因を加味した食品健康影響評価に関する研究	13	随意契約	-
8	吉田緑(国立医薬品食品衛生研究所)	日本における農薬等の急性参照用量設定のためのガイダンス作成に関する研究	12.8	随意契約	-
9	大阪大学	食品中ナノマテリアルの腸管吸収及び体内動態の特性を利用したリスク評価手法の開発	12	随意契約	-
10	西川秋佳(国立医薬品食品衛生研究所)	ラットにおける遺伝毒性・反復投与毒性併合試験法の開発	12	随意契約	-

